

先進事例検索システム

事例No.	1483
公表年度	R3
団体の属性	町村
団体名	北海道栗山町

事例区分 (大)	公営企業
-------------	------

事例区分 (小)	下水道事業
-------------	-------

事例種類	経営戦略策定
------	--------

事例内容・タイトル

下水道事業経営戦略の改定

出典

地方公営企業の 抜本的な改革等に係る 先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	下水道事業経営戦略の改定
団体名	北海道栗山町
事業名(事業区分)	下水道事業
法適用区分	全部適用

○ 団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	11,324	行政区域内面積(km ²)	203.93
供用開始年月日	平成2年4月20日	処理区域内人口(人)	8,632
処理区域内面積(ha)	385.0	施設利用率(%)	55.46
職員数(人)	6	営業費用(千円)	401,912
営業収益(千円)	225,686		

※上記表中の「行政区域内人口」は、令和3年1月1日時点。「行政区域内面積」は、令和2年10月1日時点。それ以外の計数は、令和3年3月末時点。

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1) 取組の背景
 本町下水道事業においては、平成28年度に栗山町下水道事業経営戦略を策定したが、経営の現状分析や将来的な経営の見通しが不十分な状況にあり、厳しい経営状況下に置かれていることを漠然と把握している状況が続いていた。
 また、平成29年度に事業を開始した個別排水処理施設事業が本経営戦略に含まれていなかったこと、栗山町下水道中長期ビジョンが改定時期を迎えていたことから、中長期的な視点から経営基盤強化等に取り組むべく、栗山町下水道事業経営戦略を改定することとした。

(2) 検討を開始した契機・導入過程
 これまで、本町下水道事業は、栗山町下水道事業経営戦略(平成28年度策定)及び栗山町下水道中長期ビジョン(平成22年度策定)に基づき、事業経営を推進してきたが、以下を主な理由として、実態に即した実効的な経営の基本計画を策定する必要性を事務担当レベルで感じていた。そのため、本経営戦略を改定すべく、担当課内部での企画・提案から取り組みをスタートさせた。

- ① 計画値と実績値が大きく乖離してきたこと
- ② 推計内容の項目(補填財源等)が不足していたこと
- ③ 平成29年度に事業を開始した個別排水処理施設事業が本経営戦略に含まれていなかったこと
- ④ 栗山町下水道中長期ビジョンが改定時期を迎えていたこと
- ⑤ 一般会計繰入金等に係る推計を策定するケースが増えたことにより事務負担が増大していたこと

【主な経過】

時期	内容
令和元年10月	企画提案(課内)
令和元年11月	企画提案(財政部局)
令和元年11月	課内協議
令和元年12月	予算要求
令和2年3月	予算議決
令和2年4月	栗山町下水道事業経営戦略策定支援業務入札
令和2年8月	策定支援業務受託業者との協議
令和2年9月	策定支援業務受託業者との協議
令和2年11月	策定支援業務受託業者との協議
令和2年12月	副町長説明
令和2年12月	町長説明
令和3年5月	議会説明
令和3年6月	町ホームページ公表

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1) 取組の具体的内容とねらい

総務省が定めた「経営戦略策定・改定マニュアル」等に基づき、以下内容を中心に経営戦略の内容を検討した。特に、使用料の適正水準については、近年、下水道使用料の改定実績がないことを踏まえ、2パターンで検証し、本町における使用料の現状把握に努めた。当該使用料適正水準の検討結果を踏まえ、将来の不確実性を考慮し、複数パターンによる財政シミュレーションを実施した。なお、財政シミュレーションについては、BS、PL、CF、補てん財源を事業毎に整理した。

- ① 経営状況の分析(類似団体や近隣自治体との比較を含む)を中心とした下水道事業の現状と課題の分析
- ② 経営の基本方針の検討
- ③ 具体的取り組みの整理
- ④ 予定業務量の整理
- ⑤ 使用料の適正水準の検討
- ⑥ 投資・財政計画の策定
- ⑦ 進捗管理の方針検討

(2) 効果

- ① 担当課や財政部局、理事者で経営方針を共有することができた
- ② 本経営戦略に基づき、下水道事業について町議会と議論するきっかけとなった
- ③ 本経営戦略の財政シミュレーションの活用により事務負担の軽減につながった
- ④ 栗山町下水道中長期ビジョンを本経営戦略と一本化した

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1) 他の自治体の参考となると考えられる点

- ① 担当課による素案の策定により、受託業者との完成イメージの共有が図られ、委託業務をスムーズに進めることができた
- ② 担当課全体での取り組みとしたことで、策定後も経営方針等を常に共有することができた

(2) 今後の課題等

- ① 経営戦略の実効性を確保するための進捗管理
- ② 経営戦略に基づく経営方針等の引き継ぎ

○問合せ先

担当課	北海道栗山町上下水道課上下水道グループ		
TEL	0123-73-7514	MAIL	jougesuidou-g@town.kuriyama.lg.jp